

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	海外引揚者等援護事業(単独)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	福祉課		包含する細々目	1	3	1	2	12	1	500	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	36 生活困難者の自立及び支援												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間		年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	中国帰国者	国費帰国者数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			71				
		中国帰国者の二世・三世	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
			15				
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	日本での生活が自立してできるように援護する	自立した生活が出来た人数/帰国者数(地域でコミュニケーションがとれる。買い物ができる。通院ができる等)	18目標	80	最終目標	100	
			18実績	82	19目標	85	↑
			23目標	95	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・生活相談員派遣 ・日本語教室補助等 <参考>細々目名:海外引揚者等援護費(単独)	1中国帰国者生活相談員派遣 2中国帰国者交流会	1. 回数 2. 回数	72 1
	18年度の実績			
	19年度計画	1中国帰国者生活相談員派遣 2中国帰国者交流会	1. 回数 2. 回数	72 1

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
一般財源	500	500	
事業費計(A)	500	500	
人件費	正規職員所要時間	18年度 30	19年度 30
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	107	107
	トータルコストA+B	607	607

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	生活に困っている人の課題や不安を少なくする	生活の相談者数 / 人口(外国人を含む)	現状値	1.3	19実績		
			20実績		21実績		
			22実績		23目標	1.4	
			現状値		19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標			

この事業を開始したきっかけ 中国帰国者援護制度が整備され、中国残留婦人・孤児が本市に定着されてきた。しかし、言葉や生活習慣の壁があり、苦労をされている現状を改善するため	事業を取り巻く状況の変化 帰国者の高齢化により、介護の問題も発生している	事業に対する市民や議会の意見
---	---	----------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 社会参加を図り、安心して生活ができる	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 相談員が対応できる時間的余裕がつかれない
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 中国帰国者が対象であるため。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 帰国者の高齢化など、介護の問題も発生している。援護は必要。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 中国帰国者の日本での自立した生活を支援するため。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 海外引揚者自立支援センターへの入所(県事業) 自立指導員・自立支援通訳の派遣事業(県事業)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 国家施策の補償の面もあり、行政の支援が必要である		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 不可能 (その理由) 最低限の事業費で実施している。
		効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
		公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 相談に対して費用を求めるとは、交流会については、負担金を徴収し開催している。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	自立した生活ができる人とは、「地域において近隣のコミュニケーションがとれ、自分だけで買い物や通院ができる。」という基準で捉える。
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	